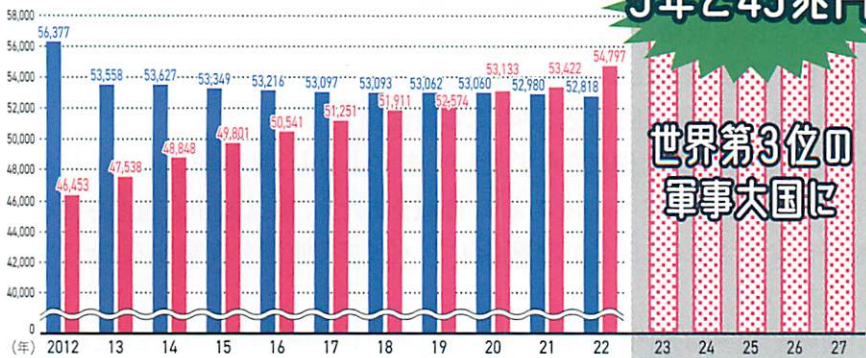


平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡・大增税NO!

文科予算を大幅に上回る 防衛費がさらに倍増?!

【出所】各年度の当初予算額(文部科学省、防衛省) 単位:億円



5年で43兆円

世界第3位の
軍事大国に

防衛費43兆円は莫大な武器買いに

<p>長射程ミサイルの 配備など</p> <p>約5兆円</p>	<p>防空ミサイル防衛 新型イージス艦など</p> <p>約3兆円</p>
<p>弾薬・誘導弾の導入 施設の強靱化</p> <p>約6兆円</p>	<p>防衛生産 基盤・ 研究開発</p> <p>約2兆円</p>

敵基地攻撃の
ためのものに

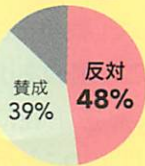
とっても危険な「安保3文書」

「専守防衛は堅持する」と言うものの...

国家安全保障戦略	「反撃能力」の保有。防衛費の対GDP比2%。日米同盟強化。中国、北朝鮮、ロシアを安全保障上の懸念と特記。防衛力を高めるための国内基盤の強化として「我が国と郷土を愛する心を養うこと」、軍事分野での「政府・企業・学術界の連携強化」。
国家防衛戦略	「防衛計画の大綱」を改称。わが国自身の防衛体制強化、日米同盟強化、同志国との連携強化。相手の能力に着目した反撃能力=スタンド・オフ兵器としてトマホークや国産ミサイル。陸上・海上・航空自衛隊をまたがる常設の総合指令部、航空宇宙自衛隊。防衛産業の構築・武器輸出。自衛隊の強化。
防衛力整備計画	「中期防衛力整備計画」を改称。10年スパンの整備計画。向こう5年間の防衛費総額43兆円。自衛隊員の確保のために任期満了後の大学進学支援、再就職支援。南西地域における衛生機能強化。戦傷医療における死因である失血死を防ぐための輸血に使用する血液製剤の確保。



来年度から5年間の
防衛費を43兆円に
増額する方針に



TBS系JNN世論調査(1月9日)より

世論は軍拡増税に反対多数 平和を求める声も脈々と

<p>安全保障で 重要なのは</p>	<p>憲法9条は (条文を読んで回答)</p>	<p>専守防衛方針は</p>
------------------------	-----------------------------	----------------

2022年日本平和と大会学習パンフレットより



戦争を回避するのは政治の役目
憲法をいかして、子どもたちの未来や教育を
大事にする平和な社会を実現させよう!

防衛費増分の5兆円があったらできること

<p>児童手当の 高校までの延長と 所得制限撤廃</p> <p>※1 約1兆円</p>	<p>小中学校の 給食無償化</p> <p>※1 約4386億円</p>	<p>全国の小中学校 20人学級に</p> <p>※2 約8600億円</p>	<p>幼稚園から大学 まで無償化</p> <p>※3 約4兆円</p>
---	--	---	---

政府予算では、2020年度に防衛費が文科予算を上回りました。さらに軍拡のために予算を投じるとしており、ますます教育や社会保障が後退するおそれがあります。子どもたちに明るく平和な未来と学ぶ権利を保障していくために、軍事予算ではなく教育予算を拡充していくことを求めて、私たちの声を国会に届けましょう!!

※1 東京新聞2022年6月3日付より

※2 「ゆとりのある教育を求め全国の教育条件を調べる会」推計

※3 三輪定宣著「無償教育と国際人権規約」より

平和、いのち、くらしを壊す 大軍拡、大增税に反対する請願署名

請願の趣旨

いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。

政府は、2022年年末に「安保関連3文書(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)」の改定を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、先制攻撃も可能な「軍隊と武器」(敵基地攻撃能力)を持つとするものです。2015年の安保法制での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛をふみにじる憲法違反です。

政府は、「『専守防衛』に徹し、他国に脅威を与えるような軍事大国にならず」といいます。しかし、世界第3位の軍事大国になり、他国攻撃ができる長距離ミサイルを持つことが、周辺国の不信をあおり、脅威をあたえ、軍拡競争を過熱させることは明らかです。安保法制を執行して敵基地等を攻撃すれば、日本が攻撃されていなくても他国を攻撃することになり、相手の報復攻撃をまねき日本が戦場になりかねません。

政府は、軍事費について2027年度までの5年間の総額を43兆円とし、27年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大增税と国債発行を行うとしており、くらしを直撃します。軍事費増で、いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。これらの結果、くらしも経済も立ちいかなくなることは戦前の歴史が示しています。

不確実性が高まる国際情勢のもとで、憲法9条を持つ国としていま行うべきは「戦争の準備」ではなく、対話と外交によって「戦争をさける努力」です。それこそ政治の責任です。

この国のあり方を根本からくつがえし、くらしを壊す大軍拡を開かれた論議もなしに閣議決定ですすめたことは民主主義、立憲主義に反しています。

以上のことから、以下のことの実現を求めます。

請願項目

- 平和、いのち、くらしを壊し、国民に負担を押しつける大軍拡、大增税はやめてください。
- 大軍拡などを決定した「安保関連3文書」改定を撤回してください。

氏名	住所(〇〇県△△市□□町1丁目2-3 ←番地までお書きください)
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県
	都道 府県

*名前(姓)や住所を「ッ」「同上」のように省略せずに記入してください。 *この署名は、個人情報保護法に基づき目的以外には使用しません

呼びかけ団体 戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

【連絡先】

- 戦争をさせない1000人委員会(☎ 03-3526-2920)
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館内
- 憲法9条を壊すな!実行委員会(☎ 03-3221-4668)
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402市民ネット内
- 戦争する国づくりストップ!憲法を守り・いかず共同センター(☎ 03-5842-5611)
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4全労連会館4F

取り扱い団体 (

全日本教職員組合(全教)・教組共闘連絡会

)